

第5章 介護保険事業計画

1 第9期介護保険事業計画の基本的な考え方

(1) 計画の期間

第9期計画は、令和6年度（2024年度）から令和8年度（2026年度）までの3年間の計画期間とします。

また、令和32年度（2050年度）の介護需要及びサービスの種類ごとの量の見込やそのために必要な介護保険料水準を推計し、持続可能な制度となるための中長期的な視野に立った計画とします。

(2) 計画策定の方向

第9期計画では、地域の実情に応じた高齢者の支援と介護予防の取り組み、高齢者や認知症の人への課題に対応し、療養病床の再編を円滑に進めるために地域ケア体制整備構想及び医療費適正化計画等に基づき、要介護者等の保健及び医療並びに福祉に関する事項を定めるものと調和が保たれたものとして策定しています。

(3) 日常生活圏域の設定

日常生活圏域とは、高齢者が住み慣れた地域で生活を継続することができるよう、地理的条件、人口、交通事情、その他の社会的条件、介護給付等対象サービスを提供するための施設整備の状況等を総合的に勘案して保険者が定める区域となっています。

地理的条件、人口、住民の生活形態、地域づくり活動の単位などの地域特性を考慮し、村内を1つの生活圏域と設定します。

日常生活圏域概要

区分	面積 (km ²)	人口 (人)	世帯数 (世帯)	高齢者人口 (人)	高齢化率 (%)
三原村	85.35	1,421	736	679	47.7

（住民基本台帳：令和5年4月1日現在）

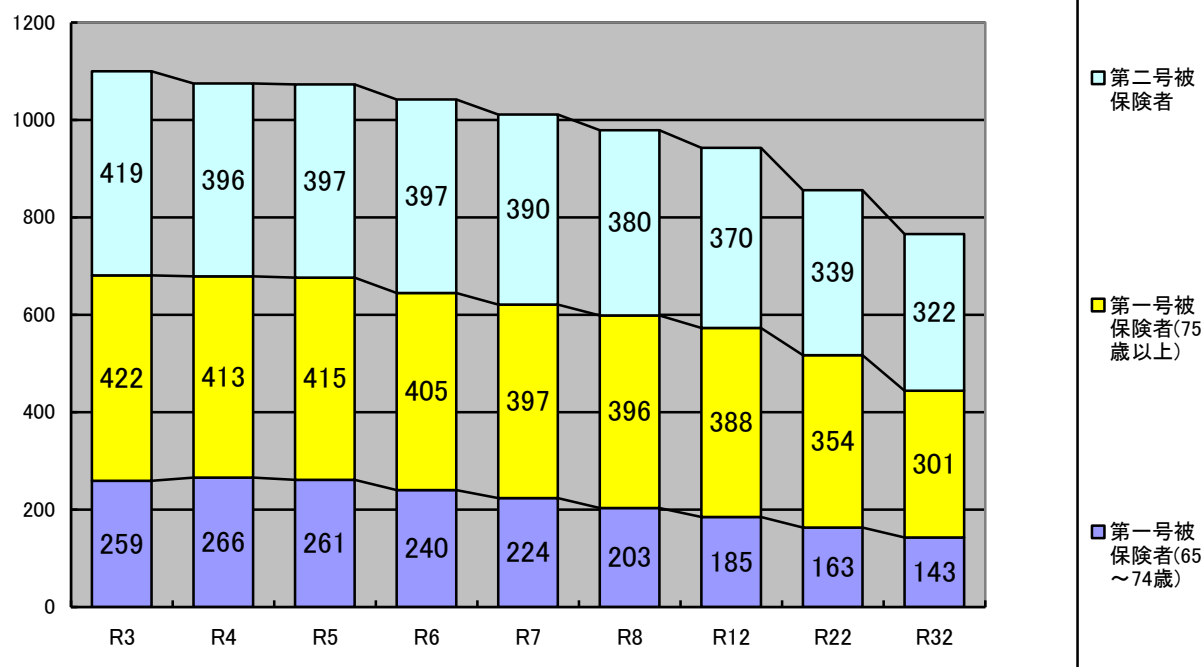
2 被保険者数と要介護（要支援）認定者数の推移及び推計

①被保険者数の推移及び推計

被保険者数と要介護（要支援）認定者数について、第9期計画期間及び令和12年、令和22年、令和32年を推計しています。被保険者数は第9期計画期間中は緩やかに減少していく見込です。令和12年、令和22年、令和32年についても、人口の減少に比例して被保険者数についても減少していくと推計します。

(単位：人)

	第8期計画			第9期計画			中長期推計		
	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R12	R22	R32
	(2021)	(2022)	(2023)	(2024)	(2025)	(2026)	(2030)	(2040)	(2050)
第1号被保険者計	681	679	676	645	621	599	573	517	444
65～74歳	259	266	261	240	224	203	185	163	143
75歳以上	422	413	415	405	397	396	388	354	301
第2号被保険者計	419	396	397	397	390	380	370	339	322
総数	1,100	1,075	1,073	1,042	1,011	979	943	856	766



(R3～R5：各年9月末現在、R6～8・R12・R17・R22・R27・R32年：地域包括ケア「見える化」システムを用いて推計)

②要介護（要支援）認定者数の推移及び推計

要介護（要支援）認定者の推移は、下表を見ると、年度によって要介護（要支援）状態区分の増減に違いがあります。

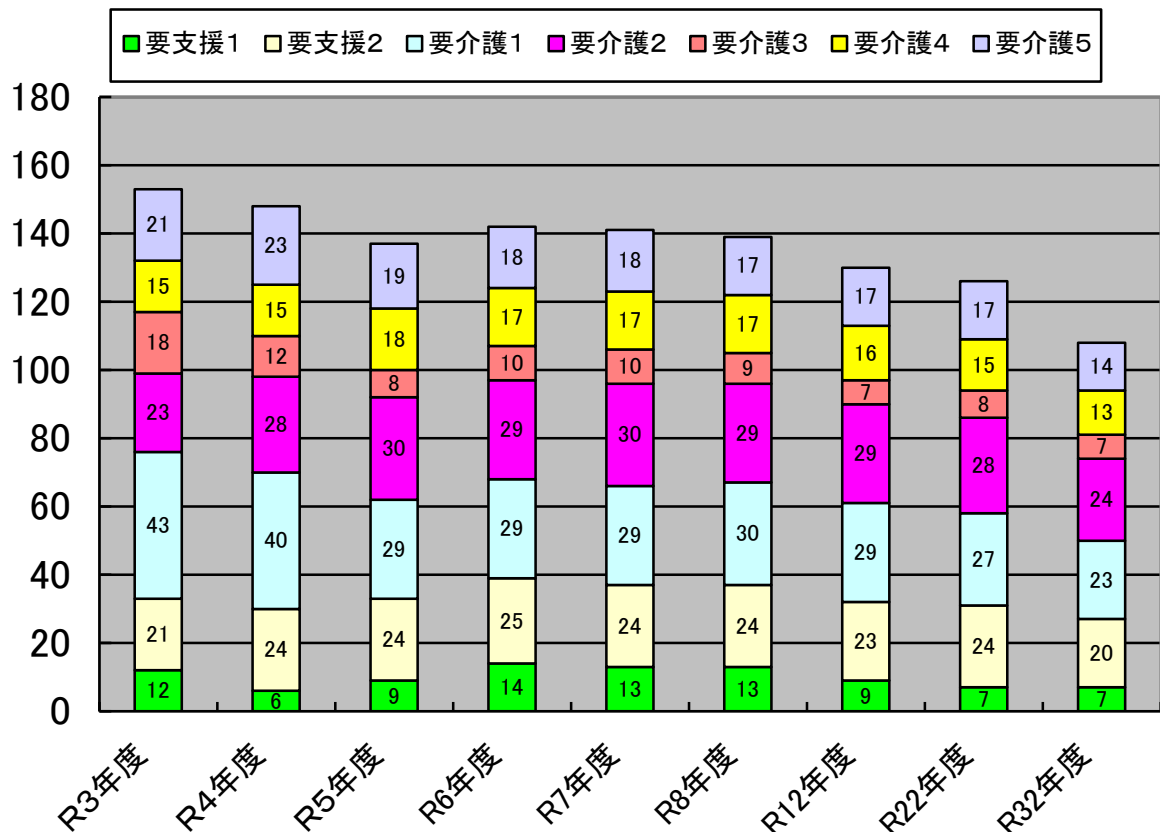
第9期計画期間中は被保険者の緩やかな減少が見込まれるため、要介護（要支援）認定者数は第8期計画と比べて、減少傾向となると推計します。

令和12年、令和22年、令和32年についても、被保険者数の減少に比例して認定者数は減少していくと推計します。

（単位：人）

	第8期計画			第9期計画			中長期推計		
	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R12	R22	R32
要支援1	8	8	11	14	13	13	9	7	7
要支援2	21	24	21	25	24	24	23	24	20
要介護1	42	38	26	29	29	30	29	27	23
要介護2	19	33	26	29	30	29	29	28	24
要介護3	19	8	12	10	10	9	7	8	7
要介護4	16	17	23	17	17	17	16	15	13
要介護5	23	17	19	18	18	17	17	17	14
合計	148	145	138	142	141	139	130	126	108

（R3～R5：各年9月末現在、R6～8・R12・R17・R22・R27・R32年：地域包括ケア「見える化」システムを用いて推計）



3 介護給付・介護予防給付に係る利用状況と給付費及び事業見込量の推計

(1) 在宅サービス費

① 訪問介護・介護予防訪問介護の給付費及び事業見込量の推計

居宅において、入浴・排せつ・食事等の身体介護や、調理・掃除・洗濯等の生活援助等が受けられるサービスです。

なお、生活援助については、ひとり暮らし又は同居家族等が障害や疾病のため、本人や同居家族が家事等を行うことが困難な場合のみ利用できます。

	実績		第9期計画			推計年度		
	R3	R4	R6	R7	R8	R12	R22	R32
	(2021年度)	(2022年度)	(2024年度)	(2025年度)	(2026年度)	(2030年度)	(2040年度)	(2050年度)
介護給付費（千円）	4,060	4,506	4,639	4,871	4,871	4,645	4,123	2,325
回数（回）	109.4	121.2	151.0	162.0	162.0	151.0	136.0	77.0

② 訪問入浴介護・介護予防訪問入浴介護の給付費及び事業見込量の推計

居宅において、専用の浴槽（移動入浴車）を使用し、介護士や看護師から入浴の補助が受けられるサービスです。

	実績		第9期計画			推計年度		
	R3	R4	R6	R7	R8	R12	R22	R32
	(2021年度)	(2022年度)	(2024年度)	(2025年度)	(2026年度)	(2030年度)	(2040年度)	(2050年度)
介護給付費（千円）	0	0	0	0	0	0	0	0
人数（人）	0	0	0	0	0	0	0	0
予防給付費（千円）	0	0	0	0	0	0	0	0
人数（人）	0	0	0	0	0	0	0	0

③ 訪問看護・介護予防訪問看護の給付費及び事業見込量の推計

疾患等を抱えている方が居宅において、看護師等から療養上の世話や診療の補助が受けられるサービスです。

	実績		第9期計画			推計年度		
	R3	R4	R6	R7	R8	R12	R22	R32
	(2021年度)	(2022年度)	(2024年度)	(2025年度)	(2026年度)	(2030年度)	(2040年度)	(2050年度)
介護給付費（千円）	1,850	2,589	1,907	2,515	3,121	2,515	1,643	1,643
回数（回）	28	39	29	38	46	38	23	23
予防給付費（千円）	0	0	0	0	0	0	0	0
回数（回）	0	0	0	0	0	0	0	0

④ 訪問リハビリテーション・介護予防訪問リハビリテーションの給付費及び事業見込量の推計

居宅での日常生活行為を向上させる訓練を必要とする方が、理学療法士や作業療法士、言語聴覚士等によるリハビリテーションを居宅において受けられるサービスです。

	実績		第9期計画			推計年度		
	R3	R4	R6	R7	R8	R12	R22	R32
	(2021年度)	(2022年度)	(2024年度)	(2025年度)	(2026年度)	(2030年度)	(2040年度)	(2050年度)
介護給付費（千円）	526	450	220	220	220	220	220	220
回数（回）	13	12	6	6	6	6	6	6
予防給付費（千円）	0	0	0	0	0	0	0	0
回数（回）	0	0	0	0	0	0	0	0

⑤ 居宅療養管理指導・介護予防居宅療養管理指導の給付費及び事業見込量の推計

居宅において、医師や歯科医師、薬剤師、管理栄養士等から療養上の管理及び指導が受けられるサービスです。

	実績		第9期計画			推計年度		
	R3	R4	R6	R7	R8	R12	R22	R32
	(2021年度)	(2022年度)	(2024年度)	(2025年度)	(2026年度)	(2030年度)	(2040年度)	(2050年度)
介護給付費（千円）	65	81	65	65	65	65	65	0
人数（人）	1	1	1	1	1	1	1	0
予防給付費（千円）	0	0	0	0	0	0	0	0
人数（人）	0	0	0	0	0	0	0	0

⑥ 通所介護・介護予防通所介護の給付費及び事業見込量の推計

通所介護施設において、入浴・排せつ・食事等の介護、生活等に関する相談と助言、健康状態の確認、その他必要な日常生活上の世話や機能訓練等が受けられるサービスです（デイサービスともいいます。）。

	実績		第9期計画			推計年度		
	R3	R4	R6	R7	R8	R12	R22	R32
	(2021年度)	(2022年度)	(2024年度)	(2025年度)	(2026年度)	(2030年度)	(2040年度)	(2050年度)
介護給付費（千円）	9,068	10,883	8,087	8,097	8,755	7,820	7,162	5,700
回数（回）	123.5	148.0	110.0	110.0	120.0	110.0	100.0	80.0

⑦ 通所リハビリテーション・介護予防通所リハビリテーションの給付費及び事業見込量の推計

老人保健施設や病院等において、心身の機能の維持回復と日常生活の自立を図るため、理学療法、作業療法、その他必要なりハビリテーションを受けられるサービスです。（デイケアとも言います。）

	実績		第9期計画			推計年度		
	R3	R4	R6	R7	R8	R12	R22	R32
	(2021年度)	(2022年度)	(2024年度)	(2025年度)	(2026年度)	(2030年度)	(2040年度)	(2050年度)
介護給付費（千円）	4,333	5,111	4,741	4,747	4,747	4,747	4,747	4,006
回数（回）	41	46	41	41	41	41	41	34
予防給付費（千円）	0	0	0	0	0	0	0	0
回数（回）	0	0	0	0	0	0	0	0

⑧ 短期入所生活介護・介護予防短期入所生活介護の給付費及び事業見込量の推計

特別養護老人ホーム等に短期間入所し、入浴・排せつ・食事等の介護、その他の日常生活上の世話や機能訓練等が受けられるサービスです。（ショートステイとも言います。）

	実績		第9期計画			推計年度		
	R3	R4	R6	R7	R8	R12	R22	R32
	(2021年度)	(2022年度)	(2024年度)	(2025年度)	(2026年度)	(2030年度)	(2040年度)	(2050年度)
介護給付費（千円）	4,727	3,559	4,792	4,798	4,798	4,798	4,798	3,298
回数（回）	53	40	51	51	51	51	51	34
予防給付費（千円）	185	0	0	0	0	0	0	0
回数（回）	3	0	0	0	0	0	0	0

⑨ 短期入所療養介護（老健）・介護予防短期入所療養介護（老健）の給付費及び事業見込量の推計

介護老人保健施設や介護療養型医療施設等に短期間入所し、看護、その他の必要な医療と日常生活上の世話等が受けられるサービスです。

	実績		第9期計画			推計年度		
	R3	R4	R6	R7	R8	R12	R22	R32
	(2021年度)	(2022年度)	(2024年度)	(2025年度)	(2026年度)	(2030年度)	(2040年度)	(2050年度)
介護給付費（千円）	1,064	561	0	0	0	0	0	0
日数（日）	8	5	0	0	0	0	0	0
予防給付費（千円）	0	0	0	0	0	0	0	0
回数（回）	0	0	0	0	0	0	0	0

⑩ 短期入所療養介護（病院等）・介護予防短期入所療養介護（病院等）の給付費及び事業見込量の推計

病院に短期間入所し、看護、その他の必要な医療と日常生活上の世話等が受けられるサービスです。

	実績		第9期計画			推計年度		
	R3	R4	R6	R7	R8	R12	R22	R32
	(2021年度)	(2022年度)	(2024年度)	(2025年度)	(2026年度)	(2030年度)	(2040年度)	(2050年度)
介護給付費（千円）	0	0	0	0	0	0	0	0
日数（日）	0	0	0	0	0	0	0	0
予防給付費（千円）	0	0	0	0	0	0	0	0
回数（回）	0	0	0	0	0	0	0	0

⑪ 福祉用具貸与・介護予防福祉用具貸与の給付費及び事業見込量の推計

日常生活の便宜をはかり、自立を助けるための歩行器や歩行補助杖等の介護予防に資する福祉用具を貸与するサービスです。

	実績		第9期計画			推計年度		
	R3	R4	R6	R7	R8	R12	R22	R32
	(2021年度)	(2022年度)	(2024年度)	(2025年度)	(2026年度)	(2030年度)	(2040年度)	(2050年度)
介護給付費（千円）	2,562	3,262	3,437	3,437	3,068	3,370	3,297	2,277
人数（人）	19	22	22	22	22	22	21	15
予防給付費（千円）	778	660	768	698	698	628	698	559
人数（人）	12	11	11	10	10	9	10	8

⑫ 特定福祉用具購入費・特定介護予防福祉用具購入費の給付費及び事業見込量の推計

日常生活の便宜をはかり、自立を助けるための福祉用具のうち、貸与になじまない入浴や排泄のための用具を販売し、その購入費（年間 10 万円が上限）について、申請者の負担割合に応じた金額を補助するサービスです。

	実績		第9期計画			推計年度		
	R3	R4	R6	R7	R8	R12	R22	R32
	(2021年度)	(2022年度)	(2024年度)	(2025年度)	(2026年度)	(2030年度)	(2040年度)	(2050年度)
給付費（千円）	233	349	400	400	400	400	400	400
人数（人）	0.9	1.1	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0
予防給付費（千円）	27	88	0	0	0	0	0	0
人数（人）	0.2	0.4	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0

⑬ 住宅改修・介護予防住宅改修の給付費及び事業見込量の推計

居宅における日常生活の自立のため、手すりの取付けや床等の段差解消の工事等を行う際、その費用（20 万円が上限）について、申請者の負担割合に応じた金額を補助するサービスです。

	実績		第9期計画			推計年度		
	R3	R4	R6	R7	R8	R12	R22	R32
	(2021年度)	(2022年度)	(2024年度)	(2025年度)	(2026年度)	(2030年度)	(2040年度)	(2050年度)
給付費（千円）	428	341	700	700	700	700	700	700
人数（人）	0.5	0.3	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0
予防給付費（千円）	472	452	0	0	0	0	0	0
人数（人）	0.4	0.7	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0

⑭ 特定施設入居者生活介護・介護予防特定施設入居者生活介護の給付費及び事業見込量の推計

有料老人ホームやケアハウス等の特定の施設（要届出）に入居する要支援者・要介護者が、入浴・排せつ・食事等の介護や、その他の日常生活上の世話や機能訓練等が受けられるサービスです。

	実績		第9期計画			推計年度		
	R3	R4	R6	R7	R8	R12	R22	R32
	(2021年度)	(2022年度)	(2024年度)	(2025年度)	(2026年度)	(2030年度)	(2040年度)	(2050年度)
介護給付費（千円）	20,140	14,306	10,183	12,235	14,274	10,196	10,196	10,196
人数（人）	10	7	5	6	7	5	5	5
予防給付費（千円）	754	2,733	6,646	5,392	4,130	6,311	6,311	6,311
回数（回）	1	3	6	5	4	5	5	5

（２）地域密着型サービス

① 認知症対応型共同生活介護・介護予防認知症対応型共同生活介護の給付費及び事業見込量の推計

認知症対応型共同生活介護は、認知症の症状がある要介護者が共同生活をしながら、家庭的な雰囲気の中で介護スタッフによる食事、入浴、排泄などの日常生活の支援や機能訓練を受けるサービスです。現在村内に 1 事業所が整備されています。

	実績		第9期計画			推計年度		
	R3	R4	R6	R7	R8	R12	R22	R32
	(2021年度)	(2022年度)	(2024年度)	(2025年度)	(2026年度)	(2030年度)	(2040年度)	(2050年度)
介護給付費（千円）	50,094	52,997	50,537	53,814	53,814	53,814	53,814	53,814
人数（人）	17.0	17.7	17.0	18.0	18.0	18.0	18.0	18.0
予防給付費（千円）	0	0	0	0	0	0	0	0
人数（人）	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0

(3) 施設サービス費

① 介護老人福祉施設の給付費及び事業見込量の推計

常時介護が必要で居宅での生活が困難な要介護者が入所し、日常生活上の支援や介護が受けられる施設のことです。

対象者は、原則として要介護 3 以上の方ですが、在宅での日常生活が困難である等、やむを得ない事情がある場合には、要介護 1・2 の方でも入所することができます。

	実績		第9期計画			推計年度		
	R3	R4	R6	R7	R8	R12	R22	R32
	(2021年度)	(2022年度)	(2024年度)	(2025年度)	(2026年度)	(2030年度)	(2040年度)	(2050年度)
介護給付費（千円）	82,861	70,478	69,354	69,971	70,897	57,057	57,057	53,572
人数（人）	26.7	22.9	22.0	22.0	22.0	18.0	18.0	17.0

② 介護老人保健施設の給付費及び事業見込量の推計

医療施設等での治療を終え状態が安定している要介護者が入所し、医師や看護師、介護福祉士等から在宅生活を送るための看護や介護、リハビリテーションが受けられる施設です。

	実績		第9期計画			推計年度		
	R3	R4	R6	R7	R8	R12	R22	R32
	(2021年度)	(2022年度)	(2024年度)	(2025年度)	(2026年度)	(2030年度)	(2040年度)	(2050年度)
介護給付費（千円）	11,579	23,611	20,602	20,628	20,628	20,628	20,628	17,606
人数（人）	4.0	6.8	6.0	6.0	6.0	6.0	6.0	5.0

③ 介護医療院の給付費及び事業見込量の推計

要介護者に対し、「長期療養のための医療」と「日常生活上の世話（介護）」を一体的に提供する施設です。

	実績		第9期計画			推計年度		
	R3	R4	R6	R7	R8	R12	R22	R32
	(2021年度)	(2022年度)	(2024年度)	(2025年度)	(2026年度)	(2030年度)	(2040年度)	(2050年度)
介護給付費（千円）	16,676	21,184	27,829	27,547	27,547	27,864	32,561	27,864
人数（人）	3.8	4.9	6.0	6.0	6.0	6.0	7.0	6.0

(4) 居宅介護支援

① 居宅介護支援・介護予防支援の給付費及び事業見込量の推計

介護サービス等を適切に利用できるよう、居宅介護支援事業者等が、要介護者等の依頼を受けて利用計画（ケアプラン）を作成するとともに、サービス等の提供が十分に行われるよう事業者との連絡調整等を行うサービスです。

	実績		第9期計画			推計年度		
	R3	R4	R6	R7	R8	R12	R22	R32
	(2021年度)	(2022年度)	(2024年度)	(2025年度)	(2026年度)	(2030年度)	(2040年度)	(2050年度)
介護給付費（千円）	5,337	5,693	5,247	5,406	5,407	5,254	4,795	3,641
人数（人）	32.3	34.8	33.0	34.0	34.0	33.0	30.0	23.0

1. 介護サービス見込量

			令和3年度	令和4年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和12年度	令和22年度	令和32年度
(1) 居宅サービス										
訪問介護	給付費（千円）	4,060	4,506	4,639	4,871	4,871	4,645	4,123	2,325	
	回数（回）	109.4	121.2	151.0	162.0	162.0	151.0	136.0	77.0	
	人数（人）	7	9	11	11	11	11	10	6	
訪問入浴介護	給付費（千円）	0	0	0	0	0	0	0	0	
	回数（回）	0	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
	人数（人）	0	0	0	0	0	0	0	0	
訪問看護	給付費（千円）	1,850	2,589	1,907	2,515	3,121	2,515	1,643	1,643	
	回数（回）	27.5	38.8	29.0	37.5	46.0	37.5	22.5	22.5	
	人数（人）	3	3	3	3	3	3	2	2	
訪問リハビリテーション	給付費（千円）	526	450	220	220	220	220	220	220	
	回数（回）	13.0	11.5	5.6	5.6	5.6	5.6	5.6	5.6	
	人数（人）	1	1	1	1	1	1	1	1	
居宅療養管理指導	給付費（千円）	65	81	65	65	65	65	65	0	
	人数（人）	1	1	1	1	1	1	1	0	
通所介護	給付費（千円）	9,068	10,883	8,087	8,097	8,755	7,820	7,162	5,700	
	回数（回）	124	148	110.0	110.0	120.0	110.0	100.0	80.0	
	人数（人）	11	14	11	11	12	11	10	8	
通所リハビリテーション	給付費（千円）	4,333	5,111	4,741	4,747	4,747	4,747	4,747	4,006	
	回数（回）	41.2	45.7	41.0	41.0	41.0	41.0	41.0	34.2	
	人数（人）	5	6	6	6	6	6	6	5	
短期入所生活介護	給付費（千円）	4,727	3,559	4,792	4,798	4,798	4,798	4,798	3,298	
	日数（日）	52.6	40.2	51.0	51.0	51.0	51.0	51.0	34.0	
	人数（人）	4	5	6	6	6	6	6	4	
短期入所療養介護（老健）	給付費（千円）	1,064	561	0	0	0	0	0	0	
	日数（日）	8.1	4.8	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
	人数（人）	0	0	0	0	0	0	0	0	
短期入所療養介護（病院等）	給付費（千円）	0	0	0	0	0	0	0	0	
	日数（日）	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
	人数（人）	0	0	0	0	0	0	0	0	
短期入所療養介護(介護医療院)	給付費（千円）	0	0	0	0	0	0	0	0	
	日数（日）	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
	人数（人）	0	0	0	0	0	0	0	0	
福祉用具貸与	給付費（千円）	2,562	3,262	3,437	3,437	3,068	3,370	3,297	2,277	
	人数（人）	19	22	22	22	22	22	21	15	
特定福祉用具購入費	給付費（千円）	233	349	400	400	400	400	400	400	
	人数（人）	1	1	1	1	1	1	1	1	
住宅改修費	給付費（千円）	428	341	700	700	700	700	700	700	
	人数（人）	1	0	1	1	1	1	1	1	
特定施設入居者生活介護	給付費（千円）	20,140	14,306	10,183	12,235	14,274	10,196	10,196	10,196	
	人数（人）	10	7	5	6	7	5	5	5	
(2) 地域密着型サービス										
定期巡回・随時対応型訪問介護看護	給付費（千円）	0	0	0	0	0	0	0	0	
	人数（人）	0	0	0	0	0	0	0	0	
夜間対応型訪問介護	給付費（千円）	0	0	0	0	0	0	0	0	
	人数（人）	0	0	0	0	0	0	0	0	
地域密着型通所介護	給付費（千円）	0	0	0	0	0	0	0	0	
	回数（回）	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
認知症対応型通所介護	人数（人）	0	0	0	0	0	0	0	0	
	給付費（千円）	0	0	0	0	0	0	0	0	
	回数（回）	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
小規模多機能型居宅介護	人数（人）	0	0	0	0	0	0	0	0	
	給付費（千円）	0	0	0	0	0	0	0	0	
	人数（人）	0	0	0	0	0	0	0	0	
認知症対応型共同生活介護	給付費（千円）	50,094	52,997	50,537	53,814	53,814	53,814	53,814	53,814	
	人数（人）	17	18	17	18	18	18	18	18	
地域密着型特定施設入居者生活介護	給付費（千円）	0	0	0	0	0	0	0	0	
	人数（人）	0	0	0	0	0	0	0	0	
地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護	給付費（千円）	0	0	0	0	0	0	0	0	
	人数（人）	0	0	0	0	0	0	0	0	
看護小規模多機能型居宅介護	給付費（千円）	0	0	0	0	0	0	0	0	
	人数（人）	0	0	0	0	0	0	0	0	
複合型サービス（新設）	給付費（千円）			0	0	0	0	0	0	
	人数（人）			0	0	0	0	0	0	
(3) 施設サービス										
介護老人福祉施設	給付費（千円）	82,861	70,478	69,354	69,971	70,897	57,057	57,057	53,572	
	人数（人）	27	23	22	22	22	18	18	17	
介護老人保健施設	給付費（千円）	11,579	23,611	20,602	20,628	20,628	20,628	20,628	17,606	
	人数（人）	4	7	6	6	6	6	6	5	
介護医療院	給付費（千円）	16,676	21,184	27,829	27,547	27,547	27,864	32,561	27,864	
	人数（人）	4	5	6	6	6	6	7	6	
介護療養型医療施設	給付費（千円）	0	0							
	人数（人）	0	0							
(4) 居宅介護支援	給付費（千円）	5,337	5,693	5,247	5,406	5,407	5,254	4,795	3,641	
	人数（人）	32	35	33	34	34	33	30	23	
合計	給付費（千円）	215,602	219,959	212,740	219,451	223,312	204,093	206,206	187,262	

※給付費は年間累計の金額、回（日）数は1月当たりの数、人数は1月当たりの利用者数。 ※1：第9期平均値/令和5年度の値*100 ※2：令和12（17,22,27,30）年度の値/令和5年度の値*100

2. 介護予防サービス見込量

		令和3年度	令和4年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和12年度	令和22年度	令和32年度
(1) 介護予防サービス									
介護予防訪問入浴介護	給付費(千円)	0	0	0	0	0	0	0	0
	回数(回)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	人数(人)	0	0	0	0	0	0	0	0
介護予防訪問看護	給付費(千円)	0	0	0	0	0	0	0	0
	回数(回)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	人数(人)	0	0	0	0	0	0	0	0
介護予防訪問リハビリテーション	給付費(千円)	0	0	0	0	0	0	0	0
	回数(回)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	人数(人)	0	0	0	0	0	0	0	0
介護予防居宅療養管理指導	給付費(千円)	0	0	0	0	0	0	0	0
	人数(人)	0	0	0	0	0	0	0	0
介護予防通所リハビリテーション	給付費(千円)	0	0	0	0	0	0	0	0
	人数(人)	0	0	0	0	0	0	0	0
介護予防短期入所生活介護	給付費(千円)	185	0	0	0	0	0	0	0
	日数(日)	3.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	人数(人)	0	0	0	0	0	0	0	0
介護予防短期入所療養介護(老健)	給付費(千円)	0	0	0	0	0	0	0	0
	日数(日)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	人数(人)	0	0	0	0	0	0	0	0
介護予防短期入所療養介護(病院等)	給付費(千円)	0	0	0	0	0	0	0	0
	日数(日)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	人数(人)	0	0	0	0	0	0	0	0
介護予防短期入所療養介護(介護医療院)	給付費(千円)	0	0	0	0	0	0	0	0
	日数(日)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	人数(人)	0	0	0	0	0	0	0	0
介護予防福祉用具貸与	給付費(千円)	778	660	768	698	698	628	698	559
	人数(人)	12	11	11	10	10	9	10	8
特定介護予防福祉用具購入費	給付費(千円)	27	88	0	0	0	0	0	0
	人数(人)	0	0	0	0	0	0	0	0
介護予防住宅改修	給付費(千円)	472	452	0	0	0	0	0	0
	人数(人)	0	1	0	0	0	0	0	0
介護予防特定施設入居者生活介護	給付費(千円)	754	2,733	6,646	5,392	4,130	6,311	6,311	6,311
	人数(人)	1	3	6	5	4	5	5	5
(2) 地域密着型介護予防サービス									
介護予防認知症対応型通所介護	給付費(千円)	0	0	0	0	0	0	0	0
	回数(回)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	人数(人)	0	0	0	0	0	0	0	0
介護予防小規模多機能型居宅介護	給付費(千円)	0	0	0	0	0	0	0	0
	人数(人)	0	0	0	0	0	0	0	0
介護予防認知症対応型共同生活介護	給付費(千円)	0	0	0	0	0	0	0	0
	人数(人)	0	0	0	0	0	0	0	0
(3) 介護予防支援									
	給付費(千円)	644	585	601	547	547	492	547	438
	人数(人)	12	11	11	10	10	9	10	8
合計									
		給付費(千円)	2,860	4,518	8,015	6,637	5,375	7,431	7,556
		人数(人)	1	3	6	5	4	5	5

※給付費は年間累計の金額、回(日)数は1月当たりの数、人数は1月当たりの利用者数。 ※1: 第9期平均値/令和5年度の値*100 ※2: 令和12(17,22,27,30)年度の値/令和5年度の値*100

3. 総給付費

		令和3年度	令和4年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和12年度	令和22年度	令和32年度
合計		218,462	224,477	220,755	226,088	228,687	211,524	213,762	194,570
	在宅サービス	36,359	39,169	35,604	36,501	37,397	35,654	33,195	25,207
	居住系サービス	70,987	70,036	67,366	71,441	72,218	70,321	70,321	70,321
	施設サービス	111,116	115,272	117,785	118,146	119,072	105,549	110,246	99,042

4 第9期計画期間の第1号被保険者の介護保険料設定

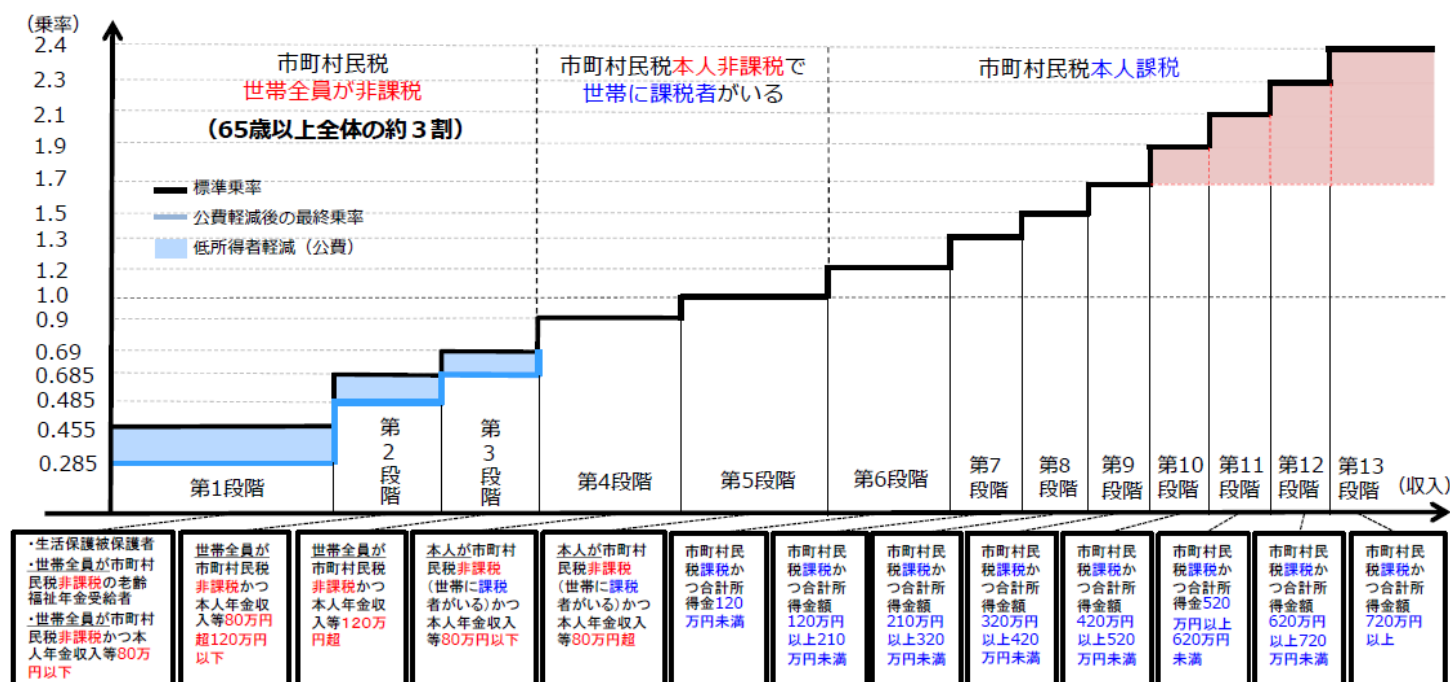
(1) 介護保険料の段階設定と所得段階加入者割合補正後被保険者数

①介護保険料の段階設定

介護保険料の段階は、被保険者の所得状況等を踏まえ、介護保険関連法令の規定の範囲内で所得段階ごとに設定することができます。

本村の介護保険料の段階設定については、以前より国が示した段階を参考として設定されている背景があるため、第9期計画についても国に示された介護保険料の段階設定を元に設定いたします。

また、以前より実施されている公費を利用した低所得者対策（第1段階から第3段階の保険料負担軽減。）についてですが、来年度以降も継続して実施します。



※厚労省社会保障審議会介護保険部会（第110回） 資料1より抜粋

②所得段階加入者割合補正後被保険者数

所得段階別の被保険者の割合については、第8期計画実績を参考にして推計を行っています。
また、第1段階から第3段階においては前年度に引き続き軽減措置が行われる予定です。

所得段階加入者割合補正後被保険者数は、所得段階別加入人数を保険料の基準額段階を1として、所得段階ごとに保険料率で補正した人数となります。

	令和6年度 (2024年度)			令和7年度 (2025年度)			令和8年度 (2026年度)			合計		
	所得段階別被保険者数／加入割合／(基準額に対する割合)											
第1段階	155人	24.0%	(0.455)	150人	24.2%	(0.455)	145人	24.2%	(0.455)	450人	24.1%	(0.455)
第2段階	125人	19.4%	(0.685)	120人	19.3%	(0.685)	115人	19.2%	(0.685)	360人	19.3%	(0.685)
第3段階	65人	10.1%	(0.69)	63人	10.1%	(0.69)	61人	10.2%	(0.69)	189人	10.1%	(0.69)
第4段階	53人	8.2%	(0.9)	50人	8.1%	(0.9)	49人	8.2%	(0.9)	152人	8.2%	(0.9)
第5段階	66人	10.2%	(1.0)	65人	10.5%	(1.0)	63人	10.5%	(1.0)	194人	10.4%	(1.0)
第6段階	76人	11.8%	(1.2)	72人	11.6%	(1.2)	68人	11.4%	(1.2)	216人	11.6%	(1.2)
第7段階	68人	10.5%	(1.3)	65人	10.5%	(1.3)	63人	10.5%	(1.3)	196人	10.5%	(1.3)
第8段階	18人	2.8%	(1.5)	17人	2.7%	(1.5)	16人	2.7%	(1.5)	51人	2.7%	(1.5)
第9段階	7人	1.1%	(1.7)	7人	1.1%	(1.7)	7人	1.2%	(1.7)	21人	1.1%	(1.7)
第10段階	5人	0.8%	(1.9)	5人	0.8%	(1.9)	5人	0.8%	(1.9)	15人	0.8%	(1.9)
第11段階	3人	0.5%	(2.1)	3人	0.5%	(2.1)	3人	0.5%	(2.1)	9人	0.5%	(2.1)
第12段階	2人	0.3%	(2.3)	2人	0.3%	(2.3)	2人	0.3%	(2.3)	6人	0.3%	(2.3)
第13段階	2人	0.3%	(2.4)	2人	0.3%	(2.4)	2人	0.3%	(2.4)	6人	0.3%	(2.4)
合計	645人	100.0%		621人	100.0%		599人	100.0%		1865人	100.0%	
所得段階加入割合 補正後被保険者数	558人			537人			519人			1,614人		

(2) 介護保険料の算定

① 標準給付費見込額の算定

標準給付費見込額とは、前項で推計した総給付費から、一定以上所得者の利用負担の見直しに伴う財政影響額を調整した総給付費を算出し、特定入所者介護サービス費等給付額（資産等勘案調整後）及び高額介護サービス費等給付額及び高額医療合算介護サービス費等給付額並びに算定対象審査支払手数料を加えたものです。

特定入所者介護サービス費は、介護保険三施設（短期入所含む）における居住費及び食費を保険給付の対象外としたことによる、低所得者対策として設定されたものです。低所得者については、所得段階により負担限度額を設け、施設の基準費用額との差額を保険給付で補う仕組み

みになっています。

高額介護サービス費は、要介護（要支援）認定者が介護サービスに対して支払った利用者負担額が、一定の上限額を超えた場合、その超えた額を支給するものです。

高額医療合算介護サービス費は、各医療保険（国民健康保険、被用者保険、後期高齢者医療制度）における世帯内で、1年間（毎年8月1日～翌年7月31日）の医療及び介護両制度における自己負担額が著しく高額となった場合に、一定の上限額を超える部分について申請により給付を行うものです。

算定対象審査支払手数料は、国民健康保険団体連合会が行う介護給付費の審査に係る手数料となっています。

（単位：円）

	令和6年度 (2024年度)	令和7年度 (2025年度)	令和8年度 (2026年度)	合計
総給付費（一定以上所得者負担の調整後） ア	220,755,000	226,088,000	228,687,000	675,530,000
特定入所者介護サービス費等給付額（資産等勘案調整後） イ	13,270,428	13,176,973	12,990,067	39,437,468
高額介護サービス費等給付額 ウ	7,200,000	7,600,000	7,800,000	22,600,000
高額医療合算介護サービス費等給付額 エ	750,000	750,000	750,000	2,250,000
算定対象審査支払手数料 オ	165,780	165,780	163,350	494,910
標準給付費見込額①＝（ア＋イ＋ウ＋エ＋オ）	242,141,208	247,780,753	250,390,417	740,312,378

②地域支援事業費（介護予防事業・日常生活支援総合事業費及び包括的支援事業・任意事業費）の算定

地域支援事業とは、高齢者が要介護状態等となることを予防するとともに、要介護状態等となった場合においても、できる限り地域において自立した日常生活を営むことができるよう支援する事業です。

地域支援事業は大きく分けて、介護予防事業・日常生活支援総合事業費、包括的支援事業（地域包括支援センター運営分、社会保障充実分）、任意事業費の3つに分けられます。

（単位：円）

	令和6年度 (2024年度)	令和7年度 (2025年度)	令和8年度 (2026年度)	合 計
介護予防事業・日常生活支援総合事業費 A	1,570,000	1,570,000	1,670,000	4,810,000
包括的支援事業（地域包括支援センター運営分、社会保障充実分）	1,255,000	1,255,000	1,255,000	3,765,000
包括的支援事業（社会保障充実分） C	150,000	150,000	150,000	450,000
地域支援事業費（A＋B＋C）	2,975,000	2,975,000	3,075,000	9,025,000

③ 保険料収納必要額

保険料収納必要額は、本計画期間（3年間）の第1号被保険者の負担分の算定となります。本計画期間の基本的な負担割合は、次表のアの割合ですが、うち「調整交付金」については、第1号被保険者に占める後期高齢者加入割合や所得分布の状況により保険者ごとに増減されます。本村においては調整交付金の割合が次表のイの割合程度に増加する見込みです。（公費の割合は、介護施設及び特定施設入居者生活介護の施設等給付費、地域支援事業（包括的支援事業・任意事業）においては比率が変わります。）

	介護給付費・地域支援事業費等					
	公 費				保 険 料	
	村	県	国	調整 交付金	第1号被保険者	第2号被保険者
ア	12.5%	12.5%	20%	5%	23%	27%
イ	12.5%	12.5%	20%	約12%	約16%	27%

これらを踏まえた結果、第9期計画期間中に必要な保険料収納必要額は以下のとおりです。

（単位：円）

	合計	令和6年度 (2024年度)	令和7年度 (2025年度)	令和8年度 (2026年度)
標準給付費見込額 ①	740,312,378	242,141,208	247,780,753	250,390,417
地域支援事業費 ②	9,025,000	2,975,000	2,975,000	3,075,000
第1号被保険者負担分相当額 ア (①+②の23%)	172,347,597	56,376,728	57,673,823	58,297,046
調整交付金相当額 イ (①+② (介護予防・日常生活支援総合事業分のみ) の5%)	37,256,119	12,185,560	12,467,538	12,603,021
調整交付金見込交付割合	-	12.67%	12.75%	12.69%
調整交付金見込額 ウ	94,656,000	30,878,000	31,792,000	31,986,000
準備基金取崩額 エ	13,930,000	-	-	-
介護保険安定化基金取崩による交付額 オ	0			
保険者機能強化推進交付金等の交付見込額 カ	1,800,000			
保険料収納必要額 = (ア) + (イ) - (ウ) - (エ) - (オ) - (カ)	99,217,716			

④ 予定保険料収納率及び所得段階別加入割合補正後被保険者数

予定保険料収納率は、「98.50%」として推計しています。

所得段階別加入割合補正後被保険者数は、所得段階別加入人数を保険料の基準額段階（第5段階）を1として、各所得段階ごとに保険料率で補正した人数です。本計画期間中の第1号被保険者数1,865人に対して、所得段階別加入割合補正後被保険者数は「1,614人」となります。

(3) 保険料の基準額（年額・月額）

保険料の基準額（第5段階保険料）は、次のとおりとなります。

所得段階別加入割合補正後被保険者数：1,614人・・・A

保険料収納必要額：99,217,716円・・・B

予定保険料収納率：98.50%・・・C

$$B \div C \div A \quad \div \quad \boxed{62,400 \text{ 円 (年額)}}$$

$$62,400 \text{ 円} \div 12 \text{ ヶ月} \quad \div \quad \boxed{5,200 \text{ 円 (月額)}}$$

【参考】

第9期計画における所得段階区分と所得段階別保険料

段 階	保 険 料	保険料年額（月額） ※100 円未満切り捨て	対 象 者
第1段階	基準額× (軽減前)0.455 (軽減後)0.285	(軽減前)28,300 円(2,300 円) (軽減後)17,700 円(1,400 円)	生活保護受給者、老齢福祉年金受給者で本人及び世帯全員が住民税非課税かつ、本人の合計所得金額+課税年金収入額が80 万円以下の方
第2段階	基準額× (軽減前)0.685 (軽減後)0.485	(軽減前)42,700 円(3,500 円) (軽減後)30,200 円(2,500 円)	本人及び世帯全員が住民税非課税で、本人の合計所得金額+課税年金収入額が80 万円超120 万円以下の方
第3段階	基準額× (軽減前)0.69 (軽減後)0.685	(軽減前)43,000 円(3,500 円) (軽減後)42,700 円(3,500 円)	本人及び世帯全員が住民税非課税で、本人の合計所得金額+課税年金収入額が120 万円超の方
第4段階	基準額×0.90	56,100 円(4,600 円)	本人は住民税非課税で、世帯内に住民税課税者がいて本人の合計所得金額+課税年金収入額が80 万円以下の方
第5段階	基準額×1.00	62,400 円(5,200 円)	本人は住民税非課税で、世帯内に住民税課税者がいて本人の合計所得金額+課税年金収入額が80 万円超の方
第6段階	基準額×1.2	74,800 円(6,200 円)	本人が住民税課税で、合計所得金額が120 万円未満の方
第7段階	基準額×1.3	81,100 円(6,700 円)	本人が住民税課税で、合計所得金額が120 万円以上210 万円未満の方
第8段階	基準額×1.5	93,600 円(7,800 円)	本人が住民税課税で、合計所得金額が210 万円以上320 万円未満の方
第9段階	基準額×1.7	106,000 円(8,800 円)	本人が住民税課税で、合計所得金額が320 万円以上420 万円未満の方
第10段階	基準額×1.9	118,500 円(9,800 円)	本人が住民税課税で、合計所得金額が420 万円以上520 万円未満の方
第11段階	基準額×2.1	131,000 円(10,900 円)	本人が住民税課税で、合計所得金額が520 万円以上620 万円未満の方
第12段階	基準額×2.3	143,500 円(11,900 円)	本人が住民税課税で、合計所得金額が620 万円以上720 万円未満の方
第13段階	基準額×2.4	149,700 円(12,400 円)	本人が住民税課税で、合計所得金額が720 万円以上の方

5 令和12年度（2030年度）・令和22年度（2040年度）・令和32年度（2050年度）の第1号被保険者の保険料推計

令和12年度（2030年度）・令和22年度（2040年度）・令和32年度（2050年度）の保険料推計に関しては下記のとおりです。

（1）所得段階別加入者数・基準額に対する割合

	令和12年度 (2030年度)			令和22年度 (2040年度)			令和32年度 (2050年度)		
	所得段階別被保険者数／加入割合／（基準額に対する割合）								
第1段階	138人	24.1%	(0.455)	126人	24.2%	(0.455)	107	24.1%	(0.455)
第2段階	109人	19.0%	(0.685)	100人	19.3%	(0.685)	85	19.1%	(0.685)
第3段階	58人	10.1%	(0.69)	51人	10.1%	(0.69)	44	9.9%	(0.69)
第4段階	47人	8.2%	(0.9)	42人	8.1%	(0.9)	36	8.1%	(0.9)
第5段階	59人	10.3%	(1.0)	50人	10.5%	(1.0)	45	10.1%	(1.0)
第6段階	68人	11.9%	(1.2)	61人	11.6%	(1.2)	52	11.7%	(1.2)
第7段階	60人	10.5%	(1.3)	54人	10.5%	(1.3)	47	10.6%	(1.3)
第8段階	15人	2.6%	(1.5)	14人	2.7%	(1.5)	11	2.5%	(1.5)
第9段階	7人	1.2%	(1.7)	7人	1.1%	(1.7)	6	1.4%	(1.7)
第10段階	5人	0.9%	(1.9)	5人	0.8%	(1.9)	5	1.1%	(1.9)
第11段階	3人	0.5%	(2.1)	3人	0.5%	(2.1)	2	0.5%	(2.1)
第12段階	2人	0.3%	(2.3)	2人	0.3%	(2.3)	2	0.5%	(2.3)
第13段階	2人	0.3%	(2.4)	2人	0.3%	(2.4)	2	0.5%	(2.4)
合計	573人	100.0%		517人	100.0%		444人	100.0%	
所得段階加入割合 補正後被保険者数	498人			450人			388人		

（2）標準給付費見込額

（単位：円）

	令和12年度 (2030年度)	令和22年度 (2040年度)	令和32年度 (2050年度)
総給付費（一定以上所得者負担の調整後） ア	211,154,000	213,762,000	194,570,000
特定入所者介護サービス費等給付額（資産等勘案調整後） イ	12,148,983	11,775,169	10,093,002
高額介護サービス費等給付額 ウ	6,325,595	6,130,962	5,255,110
高額医療合算介護サービス費等給付額 エ	733,293	710,731	609,198
算定対象審査支払手数料 オ	159,660	154,800	132,660
標準給付費見込額①＝（ア＋イ＋ウ＋エ＋オ）	230,521,531	232,533,662	210,659,970

(3) 地域支援事業費

(単位：円)

	令和5年度 (2024年度)	令和6年度 (2025年度)	令和7年度 (2026年度)
介護予防事業・日常生活支援総合事業費 A	1,374,613	1,277,315	1,136,664
包括的支援事業（地域包括支援センター運営分、 社会保障充実分）	116,126	104,777	89,982
包括的支援事業（社会保障充実分） C	1,367,000	1,367,000	1,367,000
地域支援事業費（A + B + C）	2,857,739	2,749,092	2,593,646

(4) 保険料必要収納額

(単位：円)

	令和12年度 (2030年度)	令和22年度 (2040年度)	令和32年度 (2050年度)
標準給付費見込額 ①	230,891,531	232,533,662	210,659,970
地域支援事業費 ②	2,857,739	2,749,092	2,593,646
第1号被保険者負担分相当額 ア（①+②（介護予防・日常生活支援総合事業費のみ）の23%）	56,099,825	61,173,516	59,711,012
調整交付金相当額 イ（①の5%）	11,613,307	11,690,549	10,589,832
調整交付金見込交付割合	12.49%	13.10%	14.41%
調整交付金見込額 ウ	29,010,000	30,629,000	30,520,000
準備基金取崩額 エ	0	0	0
介護保険安定化基金取崩による交付額 オ	0	0	0
保険者機能強化推進交付金等の交付見込額 カ	2,000,000	0	0
保険料収納必要額 = (ア) + (イ) - (ウ) - (エ) - (オ) - (カ)	36,703,132	42,235,065	39,780,844

(5) 保険料の基準額（年額・月額）

予定保険料収納率を 99%として計算した結果、保険料基準額の推計は、次のとおりとなります。

	令和12年度 (2030年度)	令和22年度 (2040年度)	令和32年度 (2050年度)
【A】所得段階別加入割合補正後被保険者数（人）	498	450	388
【B】保険料収納必要額（円）	36,703,132	42,235,065	39,780,844
【C】予定保険料収納率（%）	99.0%	99.0%	99.0%
【D】保険料の基準額（年額）（B ÷ C ÷ A）	74,446	94,804	103,564
保険料の基準額（月額）（D ÷ 12か月）	6,204	7,900	8,630